

2021年12月22日

内閣総理大臣 岸田文雄様  
外務大臣 林芳正様

国際婦人年連絡会 世話人 大倉多美子 橋本紀子 前田佳子

**核兵器禁止条約の第1回締約国会議に  
日本政府がオブザーバー参加することを求める要望書**

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現を目指すNGOなど全国組織34団体が結集し、活動している団体です。

2021年1月22日、念願の核兵器禁止条約は発効しました。条約は、核兵器の使用によって引き起こされる壊滅的な人道上の結末を憂慮し、核兵器を非人道的であり、絶対悪であると明言し、全面的に禁止しています。発効によって世界の動きに変化をもたらしています。

ドイツの新政権は、2022年3月にウィーンで開催される核兵器禁止条約の第1回締約国会議にオブザーバー参加する方針を先進7カ国（G7）で初めて表明しました。核軍縮の進展に向け「主導的な役割を果たし」、「核兵器なき世界、核兵器なきドイツを実現すること」と明記しています。米欧の軍事同盟・北大西洋条約機構（NATO）の加盟国では、ノルウェーに次いで2カ国目、米国の核兵器が配備されているドイツの政策転換は、核廃絶への新たな動きをつくる突破口として世界に大きな希望を与えています。

ドイツの決断によって、改めて問われているのが唯一の戦争被爆国である日本政府の決断です。岸田首相は、10月の所信表明で、「被爆地出身の総理大臣として私が目指すのは『核兵器のない世界』です」と「ライフワーク」とする核軍縮を表明されました。被爆者は、日本が核兵器禁止条約に加われば、世界にさらに大きな影響を与え、核保有国をも動かす力になると訴えています。被爆者の声に耳を傾け、広島出身の岸田首相にこそ核なき世界を現実のものとするために、世界が期待する被爆国としての日本の役割を果たすことを求めます。よって、以下の点を強く要望いたします。

記

核兵器禁止条約の発効が決まった今、日本政府は署名・批准への準備として、ドイツと同様に核兵器禁止条約の第1回締約国会議にオブザーバー参加することを強く求めます

以上